2009/7/22 付　建設通信新聞

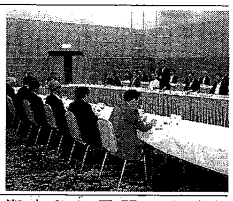
【JCCA 本部】道開発局との意見交換会の記事が掲載されました

低入札工事 表彰対象から除外

総合評価は100件程度

建コン協、道開発局ら意見交換

建設コンサルタンツ協会（廣谷彰彦会長）と北海道開発局、北海道、札幌市との「建設コンサルタント業務の諸課題に関する意見交換会」が17日、札幌市中央区の札幌ガーデンパレスで開かれた。「度建設コンサルタントの要望と提案」の内容を説明したあと、各発注機関が回答し、意見を交わした。道開発局は、低入札対策として、局長表彰と各開発建設部長表彰では09年度から低入札工事を対象としないことを示した。また、コンサルタント業務のプロポーザル方式を第2、第3四半期で500件、総合評価方式を年間で100件程度を実施する予定であることを伝えた。



写真。協会側が「2009年

意見交換会には、協会側から、廣谷会長、大島一哉、藤本貴也両副会長、平野道夫北海道支部長らが出席。発注者側からは道開発局の鈴木英一局長、栗田悟事業振興部長、佐藤謙二建設部長、北海道建設部の徳長政光技監、札幌市の坂田和則建設局土木局長らが参加した。

冒頭、あいさつした鈴木局長は、同局の役割を「国民に真に必要な社会資本を最新の技術で提供することに尽きる」としながら、「低入札受注の中、最新の技術提供を怠るようなことがあれば、問題だ」と話した。廣谷会長は「技術をどう認識してもらうか、努力が求められている」と置かれている立場を強調した。

意見交換では、①技術力による選定②建設コンサルタントの新たな役割③品質の確保と照査――の3点をテーマに行った。

施工段階での設計者の参画について道開発局は、技術調整会議開催を09年度は600件程度を目標にしていることを伝えた。道は三者検討会をさらに拡充する方針を示し、札幌市も適正な運用を進めていくと回答した。

道開発局は発注者支援業務について、09年度の参加者数が08年度と差がなかったことから、説明会に参加した業者に対しアンケート調査を実施し、10年度の支援業務に反映させていく考えを語った。

このほか、特記仕様書における業務内容や数量などの積算条件の明確化に関しては、3機関とも適正な明示の徹底に努めていくと回答した。